

2024年9月5日（木）

ウクライナ避難民支援連携フォーラム

～自立に課題を抱える避難民の実例報告・意見交換～

公益財団法人日本YMCA同盟

第二部の流れ



- 概況報告
- 報告① 「子どもがいる世帯」の現状と課題
- ◇ グループワーク 自己紹介・報告①について（10分）
- 報告② 「高齢避難者と受入れ家族」の現状と課題
- 報告③ 「単身の若者世代」の現状と課題
- ◇ グループワーク 報告①～③について（20分）

※ スタッフも、各グループに随時参加して拝聴などさせていただきます

2022年3月以降日本に避難してきたウクライナ人 (2024年7月31日現在)

総在留者数

2005名

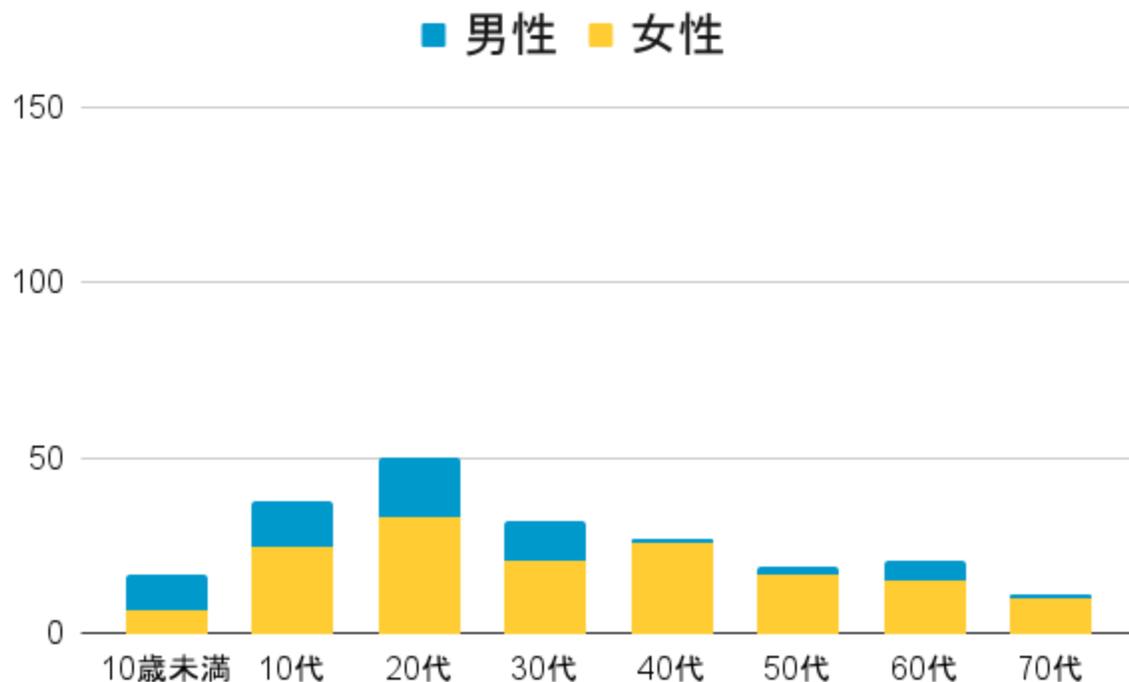
(総来日者数 2667名)

月別のウクライナ避難民入国者数

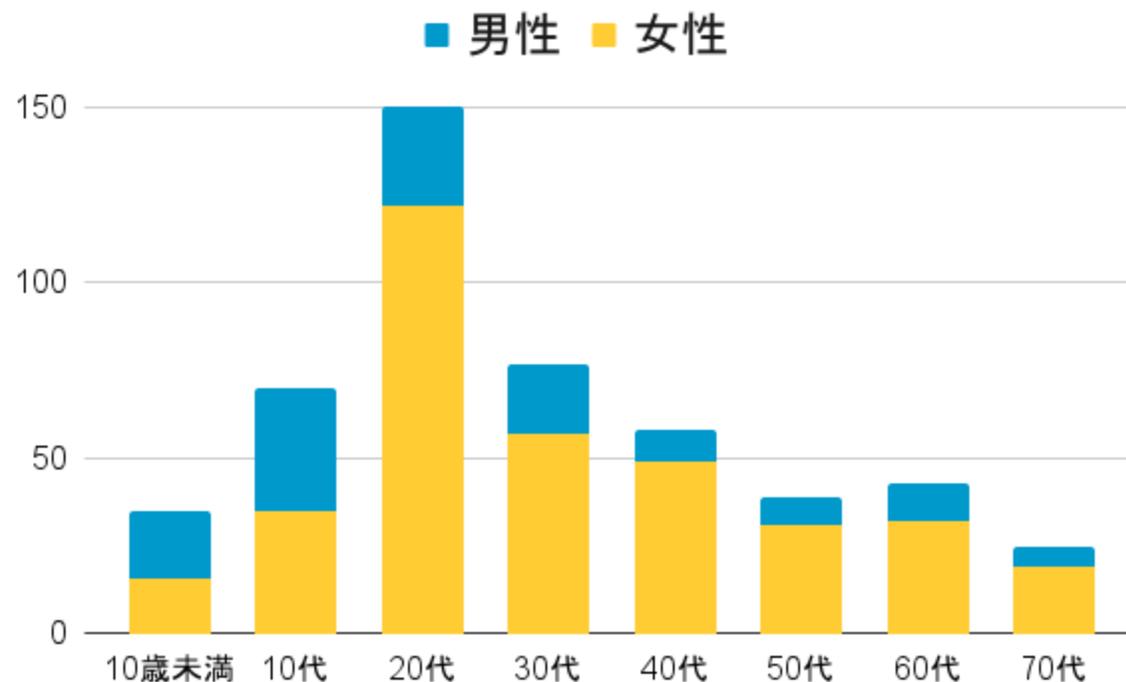


ウクライナ避難民 各年代別の性別人数（都営住宅入居者）

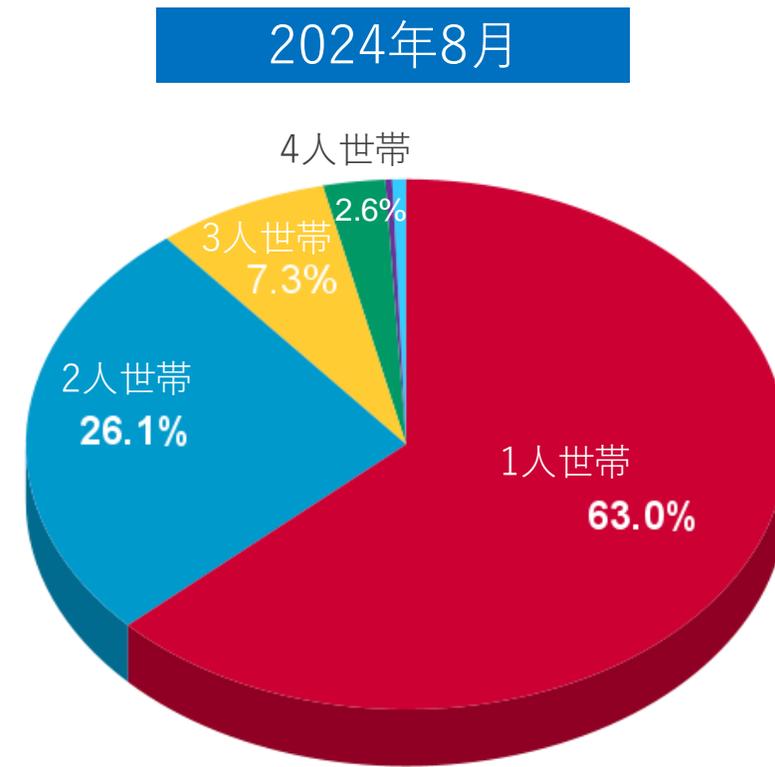
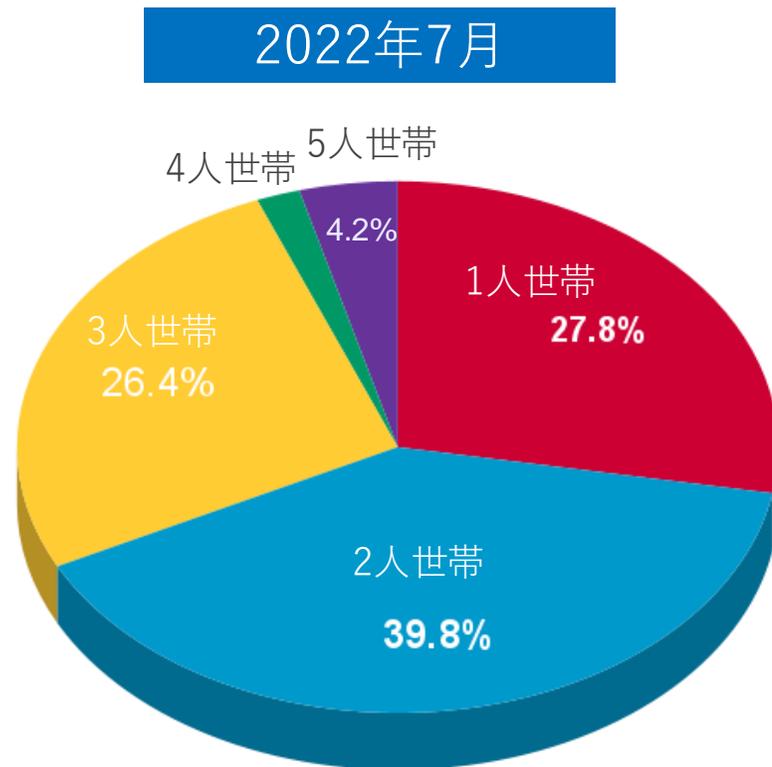
2022年7月



2024年8月



ウクライナ避難民 世帯人数別構成（都営住宅入居者）



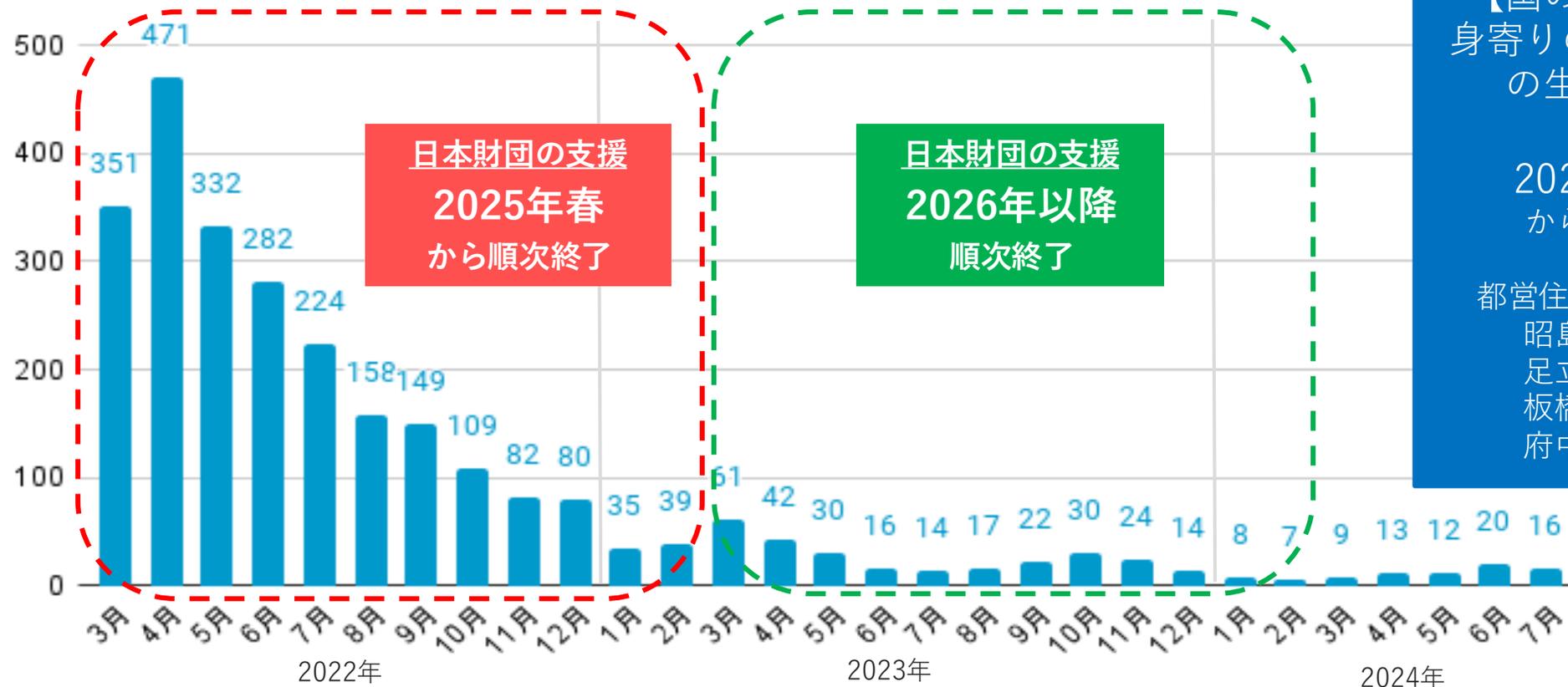
直近の避難民の傾向（2024年8月）

- ◆ 「母子・高齢者」から「単身若者層」へ
 - 徴兵を目前に控えた16～17歳男性
 - 20～30代の女性
- ◆ 障がい者も
- ◆ 避難民による家族の呼び寄せ
- ◆ 地方都市から都心へ
- ◆ 危険を顧みず帰国者も



2024年3月以降 各種財政支援終了 (ピーク2025年春)

月別のウクライナ避難民入国者数

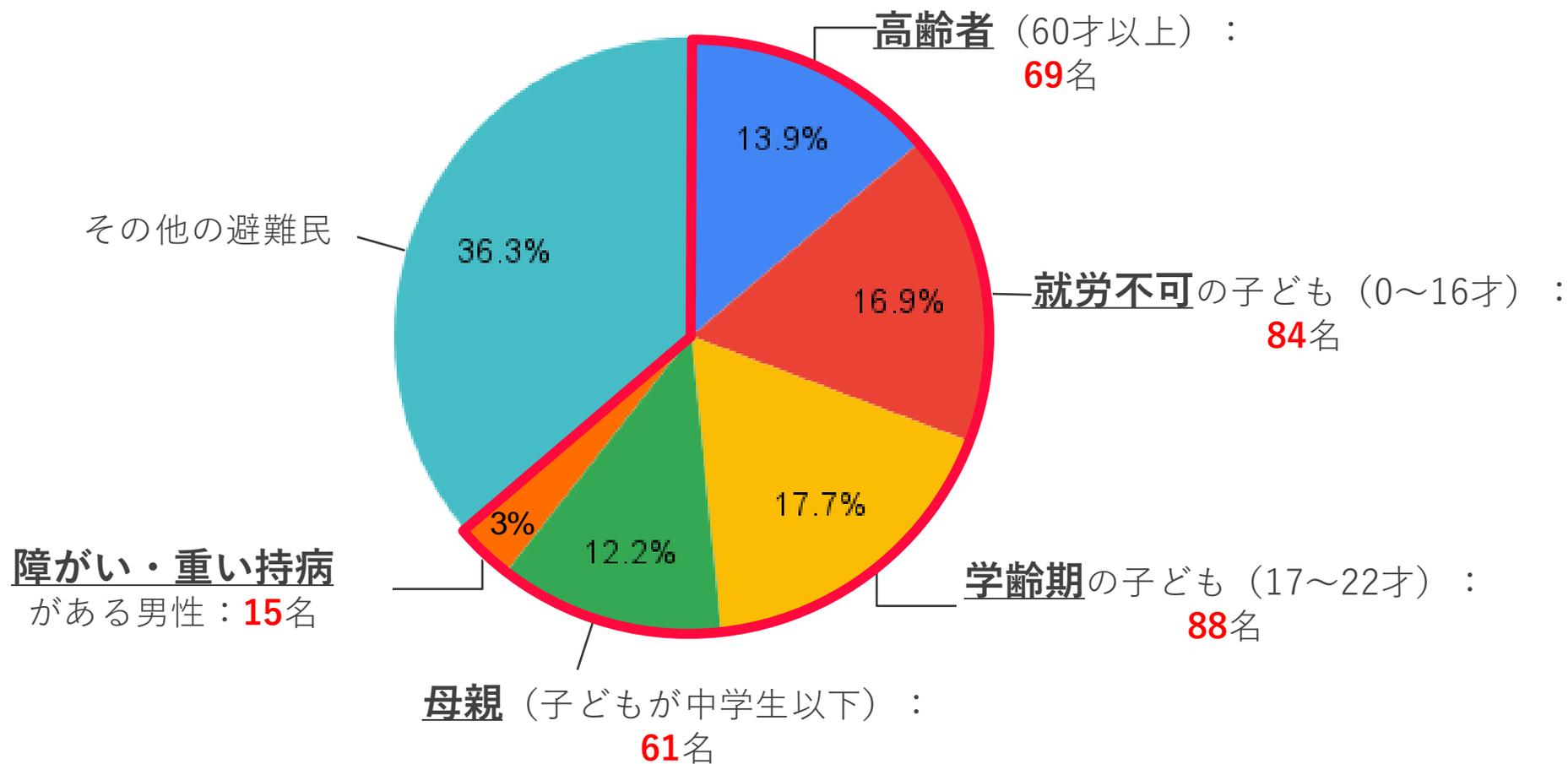


【国の受け入れた身寄りのない避難民の生活支援】

2024年4月
から順次終了

都営住宅在住27名：
昭島市 11名
足立区 11名
板橋区 2名
府中市 3名

持続的な就労が困難な世帯



実施時期 : 2024年4月～6月

該当世帯数 : 61世帯

回答世帯数 : 33世帯 (回答率 54%)

調査方法 : 原則、訪問による聴き取りとし、一部、電話等を用いる。

1. 構成内訳

家族構成	世帯数	特記事項
大人1名+子ども1名 (高校生)	16世帯	
大人1名+子ども1名 (中学生)	5世帯	
大人1名+子ども1名 (小学生)	7世帯	
大人1名+子ども1名 (未就学)	4世帯	
大人1名+子ども複数名	4世帯	
大人複数名+子ども複数名 (高校生)	6世帯	大人は夫婦、姉妹、母と祖母等
大人複数名+子ども複数名 (中学生以下)	8世帯	大人は夫婦、姉妹、母と祖母等
大人複数名+子ども1名	8世帯	大人は夫婦、姉妹、母と祖母等
その他 (5名以上)	3世帯	大人は夫婦、姉妹、母と祖母等
合計	61世帯	世帯構成者数165名

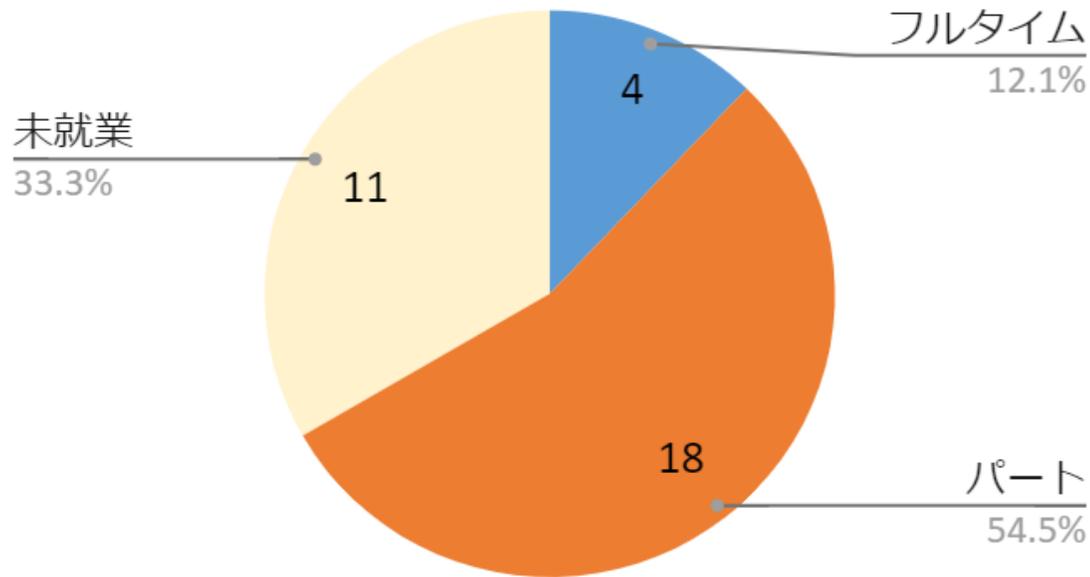
2. 居住地域別人数

区市	台東区	足立区	昭島市	江東区	三鷹市	港区	新宿区	葛飾区	府中市
世帯数	7	7	7	6	5	5	5	4	3

区市	目黒区	中央区	板橋区	江戸川区	北区	豊島区	立川市	杉並区
世帯数	2	2	2	2	1	1	1	1



Q. 母親（あなた）の就業状況を教えてください



考察

母親の年齢は、20代後半から40代前半が中心で労働年齢だが、平均値よりも未就業者とパートタイムが多く、就労に重点を置きにくい現状がある。

【現場の声】

- ・「パートタイムで働いていたが、子どものケアを優先して辞めた」
- ・「暑い夏に、体調を崩して辞めた」
- ・「自分の専門性をいかせる仕事がなく、いまは子育てを優先している」
- ・「ウクライナでは、暑い中で体力を使うエッセンシャルな仕事（清掃、運搬、皿洗い等）は男性の仕事で日本との文化の違いに戸惑う」
- ・「収入は大事だが、無理をして自分が倒れたら子どもの面倒は誰が見るのか」

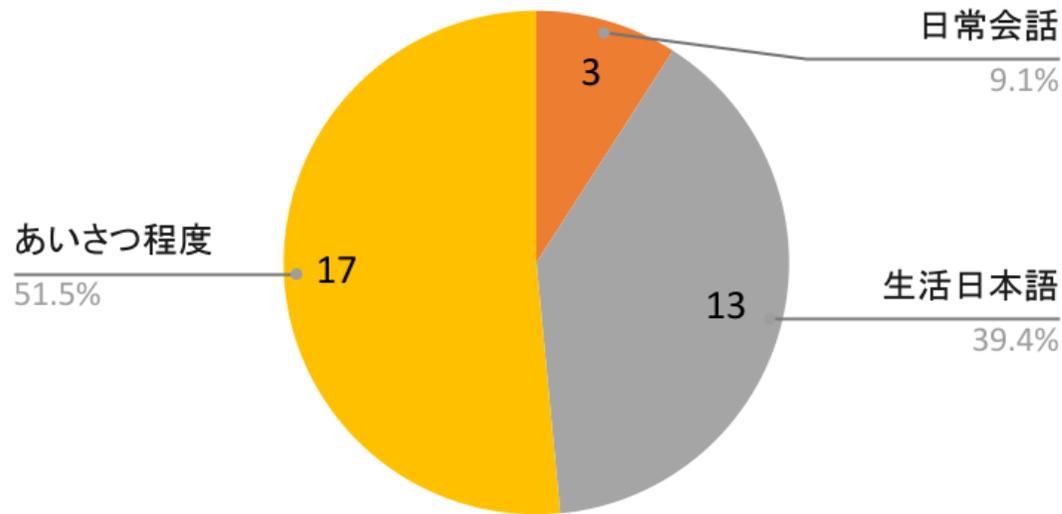
Q. 母親（あなた）の日本語レベルを教えてください

考察

避難者全体の来日後の日本語レベルよりも全体的にかなり低く、「あいさつ程度」「生活（サバイバル）日本語」がほとんど。

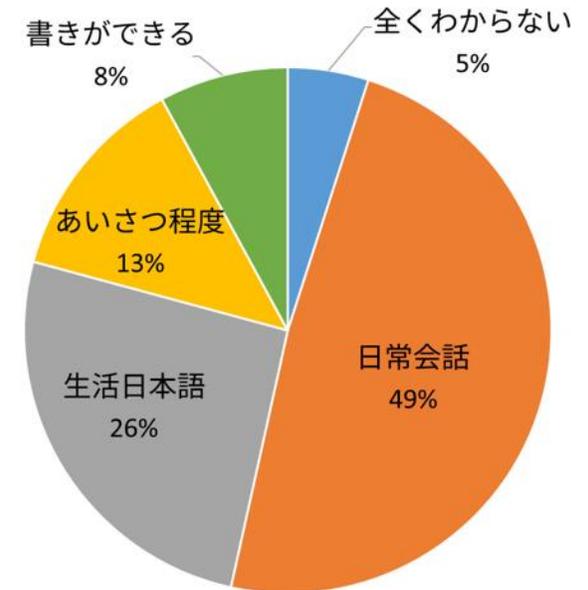
【現場の声】

- ・子どものほうが上達している。
- ・家では子どものためにウクライナ語を使っている。



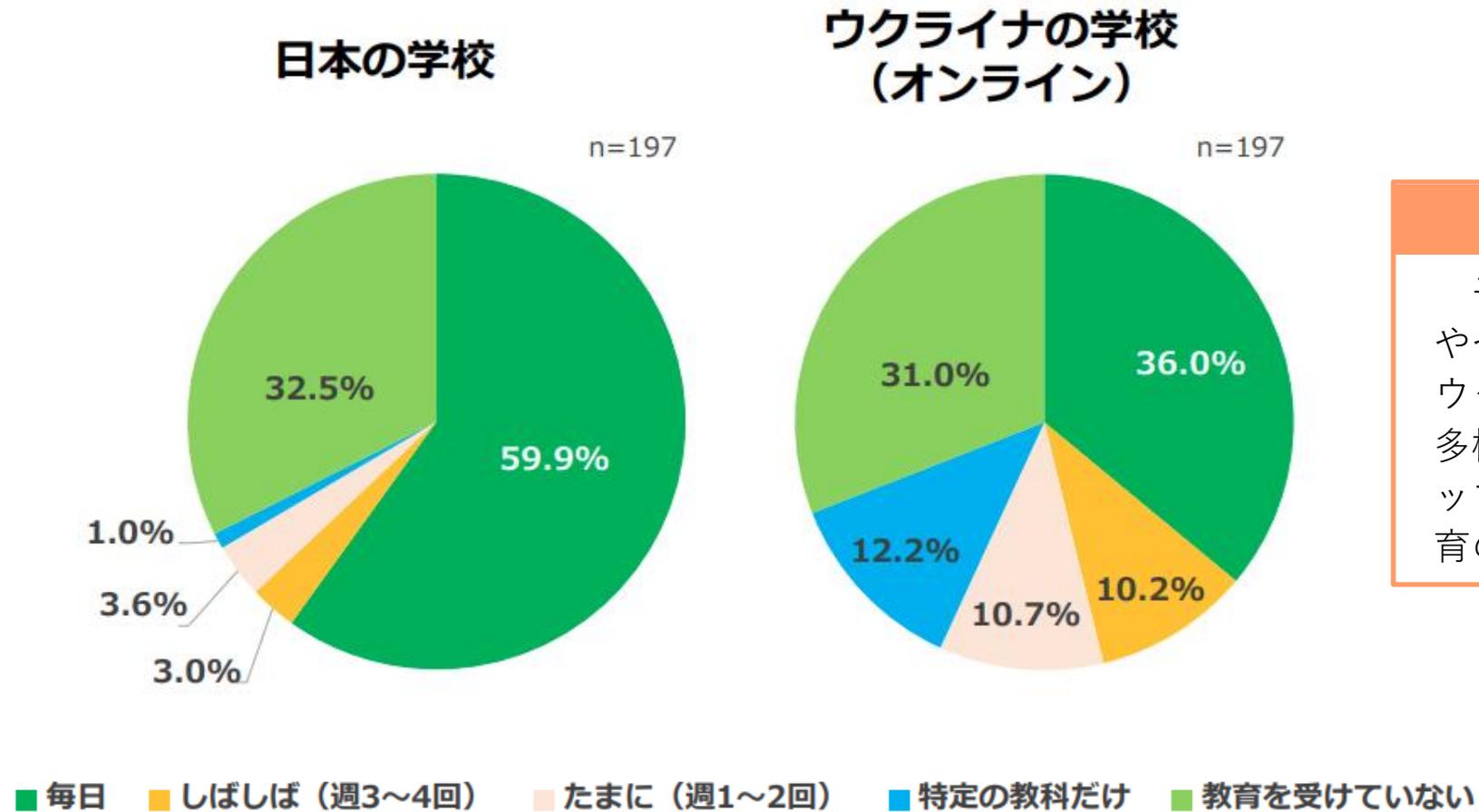
(参考) : YMCAウクライナ避難者に対するアンケート調査報告2024 より

仕事や勉強で困らない会話や読み



来日後の日本語レベル

Q. 子どもの教育状況について

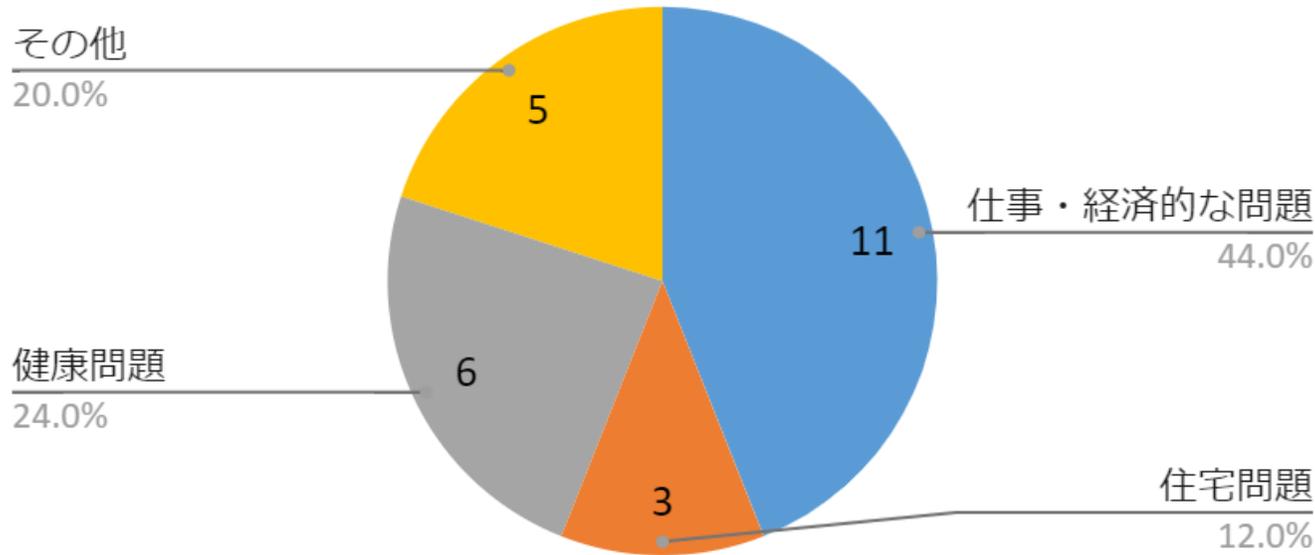


考察

子どもは日本の学校へややシフトしつつあるが、ウクライナの家庭教育も多様な形態でフォローアップされている。家庭教育の要素も大きい。

(参考) : 日本財団『第6回ウクライナ避難民へのアンケート調査』より

Q. 現在一番不安なことは何ですか（自由回答）：自分自身や家族全体について



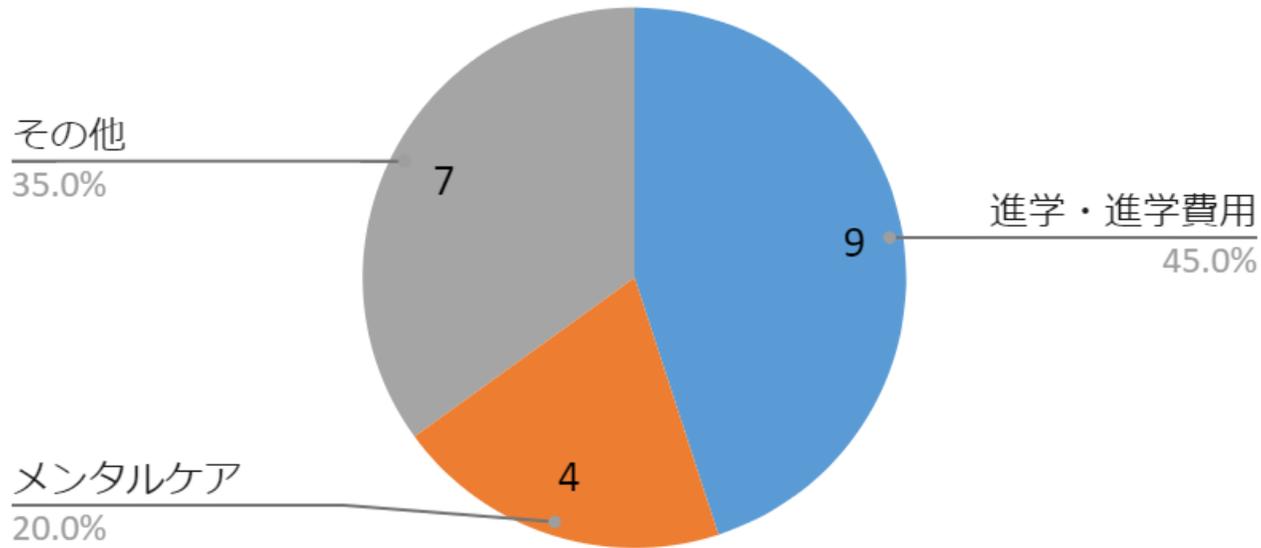
考察

財政支援最終年のため仕事・経済的不安が高まっている。次に自身の体力・気力を含めた健康問題、住宅についての不安が強い。

【現場の声】

- ・「支援金が終了したらどうなるか。何か新しい支援があるか」
- ・「仕事も、日本語学習も、思うようにいかず、このまま（支援がなくなったら）どうやって生活していけるか」
- ・「家の近くのパートの仕事を探している」
- ・「心身、体調不良が続いている」
- ・「ウクライナの家族に会いに一度戻りたい」

Q. 現在一番不安なことは何ですか（自由回答）：子どもの教育について



考察

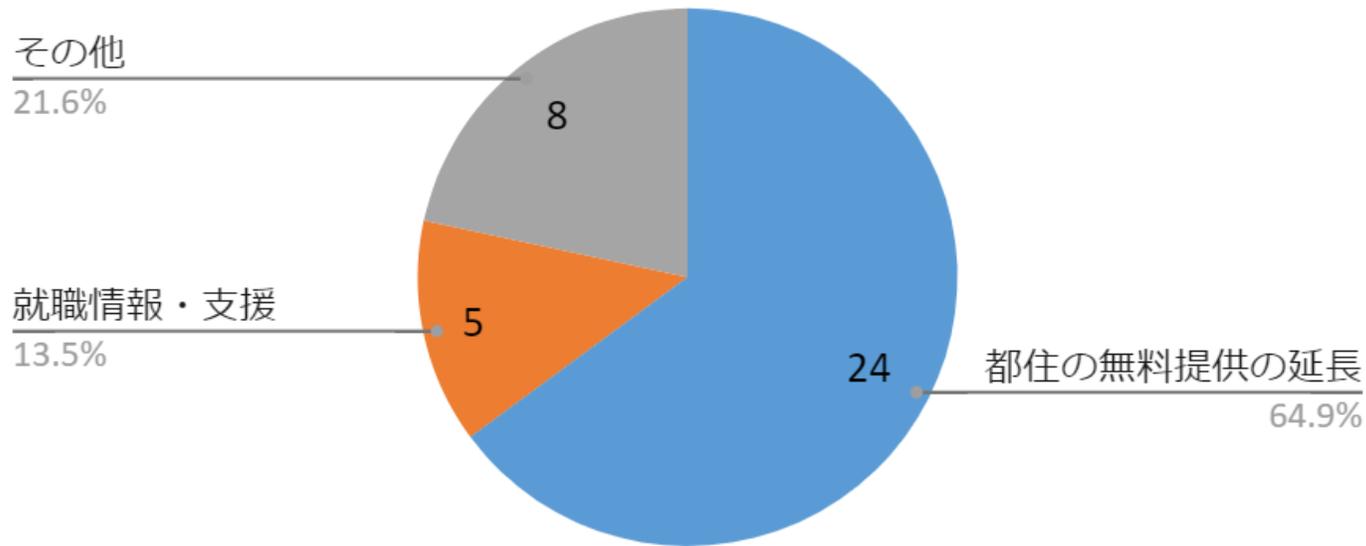
都内には、子どもが中高生の世帯が増加し、義務教育後の高校・大学進学とそのための費用を心配する声が非常に多い。ウクライナでは大学の学費は年額5～25万円程度。

ウクライナの大学のオンラインコースを受講するには一時帰国が必要。

【現場の声】

- ・「子どもが自由に遊べる場所、時間がないので、メンタルが心配」
- ・「高校から大学進学へ、どうしたら良いのかわからない、入試、学費等」（複数）
- ・「発達に課題があり、言語の難しさもあり、日本での将来がどうか」

Q. 求めたい支援や情報があれば教えてください（自由回答）



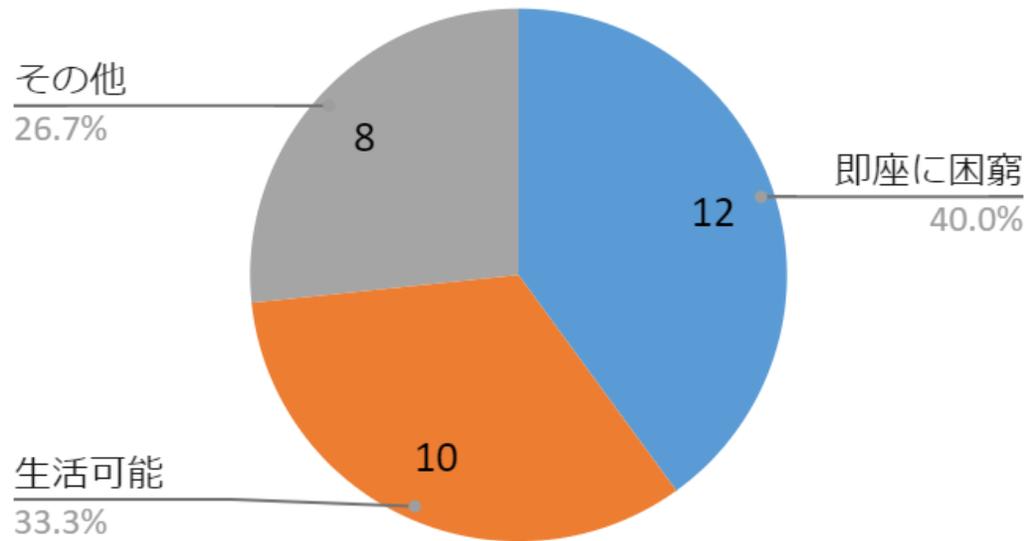
考察

子どものいる世帯からは都営住宅の継続支援・居住を求める声大きい。子どもの教育・友だち関係・病院や買い物など、母子ともに地元の生活圏に非常に根差していること、変化を余儀なくされてきた親子にとって安定志向は強い。

【現場の声】

- ・「アパートに引きつづき住めるならばパートタイムをがんばり、財政支援が終わっても子育てをしながらなんとか生活をがんばることができる」
- ・「近所で、あまり日本語ができなくてもできる仕事を紹介してほしい」
- ・「緊急時（特に子ども）、けが、事故、深刻な病気など、どこにSOSを出せばよいか」

Q. 日本財団やその他の財政的支援が終了した場合について教えてください



考察

パートタイム世帯は、月額8万円程度（例：ニトリ、週15～20時間目安）であり、都営住宅の無償提供が今後も継続されるか、パートタイムの時間を増やすことができるかどうかによって左右される。

【現場の声】

- ・「勤務先のパートタイムの時間が制限されており、時間数を増やしてもらえない」
- ・フルタイムで働いてはいるが、手取りは16万程度で嘱託契約。家賃と学費を払って都内で高校生の子供と生活していけるか不明。

自立への道筋：キーポイント

「子どもがいる世帯」の将来は地元で母親支援をどうするかにかかっている。

1. 母親の日本語教育（定住支援プログラム/
オンライン夜間他）受講
2. 地元で子育てと並立できる働き方、できれば長期的に見てキャリアを生かせる就業先
3. 子どもが小学校に上がる段階、高等教育に上がる段階、発達に課題のあるケースの支援
4. 子育てを中心とした生活設計と、ファイナンスプランの提示



グループワークのテーマ



【前半戦】10分間

- 自己紹介
- 報告① 「子どもがいる世帯」の現状と課題について
 - ・ 自分たちのリソースでできること
 - ・ 自前では難しいが、他団体等との連携でできること

※ スタッフも、各グループに随時参加して拝聴などさせていただきます

実施時期：2024年4月～6月

調査対象：60歳以上のウクライナ避難者69名の身元保証人/支援者としてJ K Kに登録している方々。
避難者のご自身の現状と課題を聞いた。

調査方法：グーグルアンケートフォーム

回答数：26名（回答率38%）

I. (前提) 都営住宅に居住するウクライナ避難民のうち60歳以上の人数について

1. 居住地域別人数

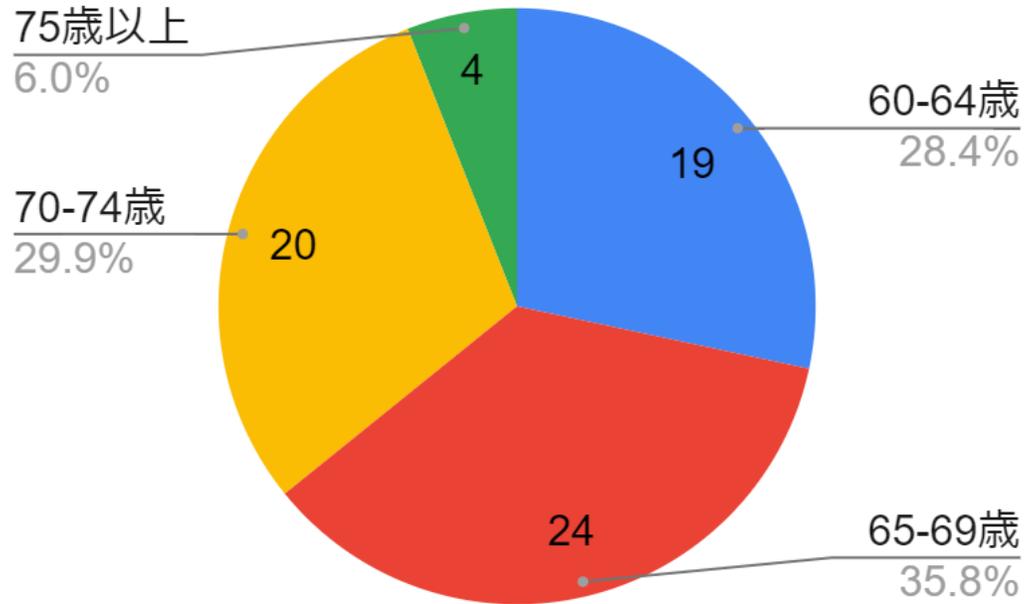
区市	足立区	三鷹市	昭島市	港区	葛飾区	中央区	台東区
人数	12	10	8	5	5	4	4

区市	江戸川区	目黒区	江東区	北区	八王子市	杉並区	豊島区
人数	4	3	3	2	2	2	1

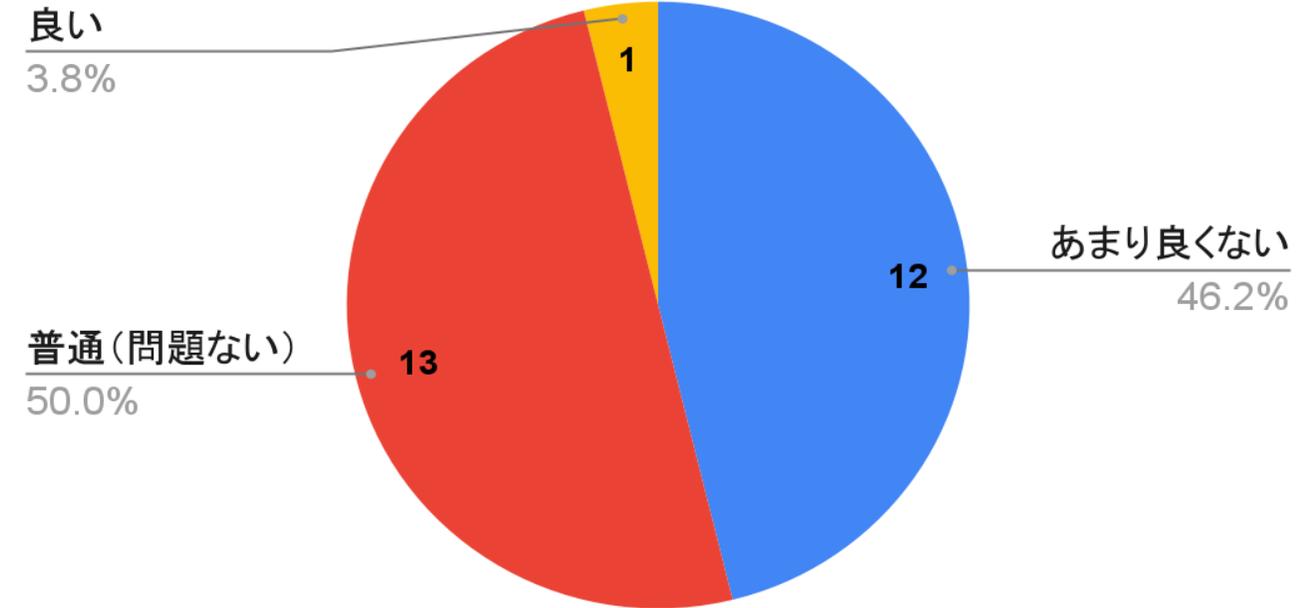
区市	府中市	品川区	新宿区	荒川区
人数	1	1	1	1

計69名

避難者の年齢構成



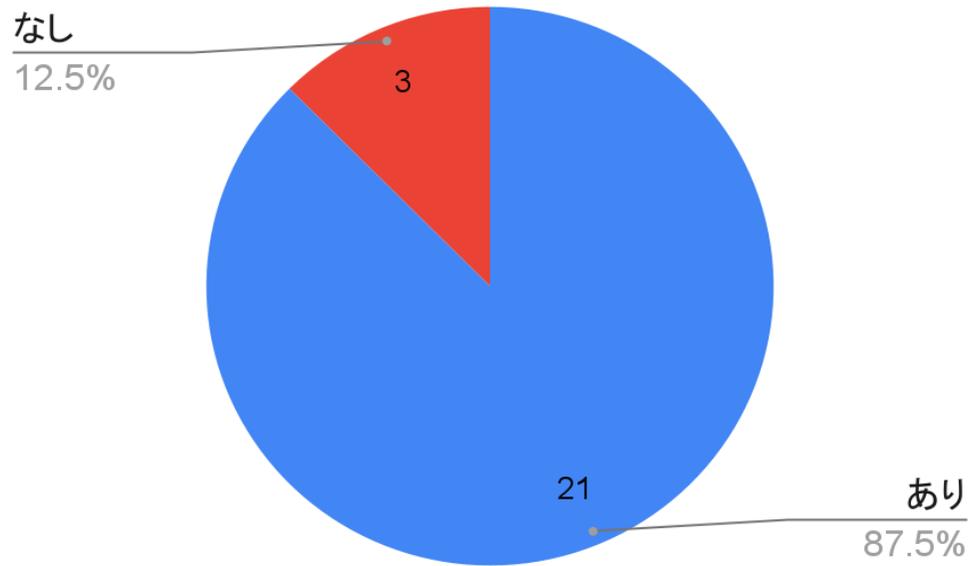
Q. 避難者の健康状態



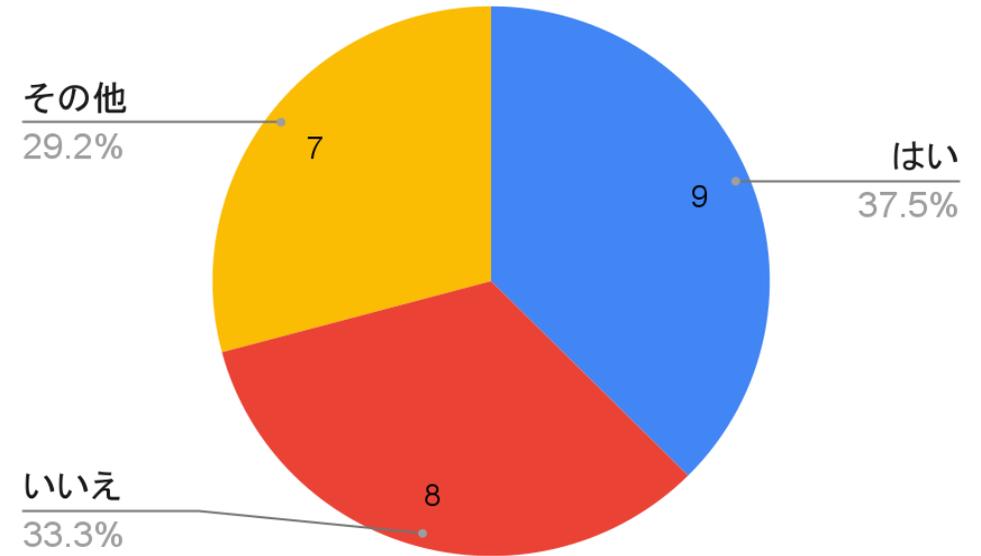
Q. 避難者が現在抱えている健康問題

- ・ 高血圧（多数）
- ・ 体重増加による心身不調（複数）
- ・ 呼吸器不全・喘息（複数）
- ・ 糖尿病（複数）
- ・ 甲状腺
- ・ 白内障・緑内障・視力低下
- ・ もの忘れ（軽度認知症）
- ・ 関節痛、変形関節痛、膝・足首・背中の痛み等（多数）
- ・ がん（胃がん、大腸がん）（複数）
- ・ 心臓病、心疾患、不整脈・狭心症（複数）
- ・ 消化器不全、肛門科（痔核）
- ・ 抗がん剤やホルモン剤による副作用
- ・ C型肝炎
- ・ 歩行支障、車いす

Q. 健康問題に対する薬の服用や通院の有無など



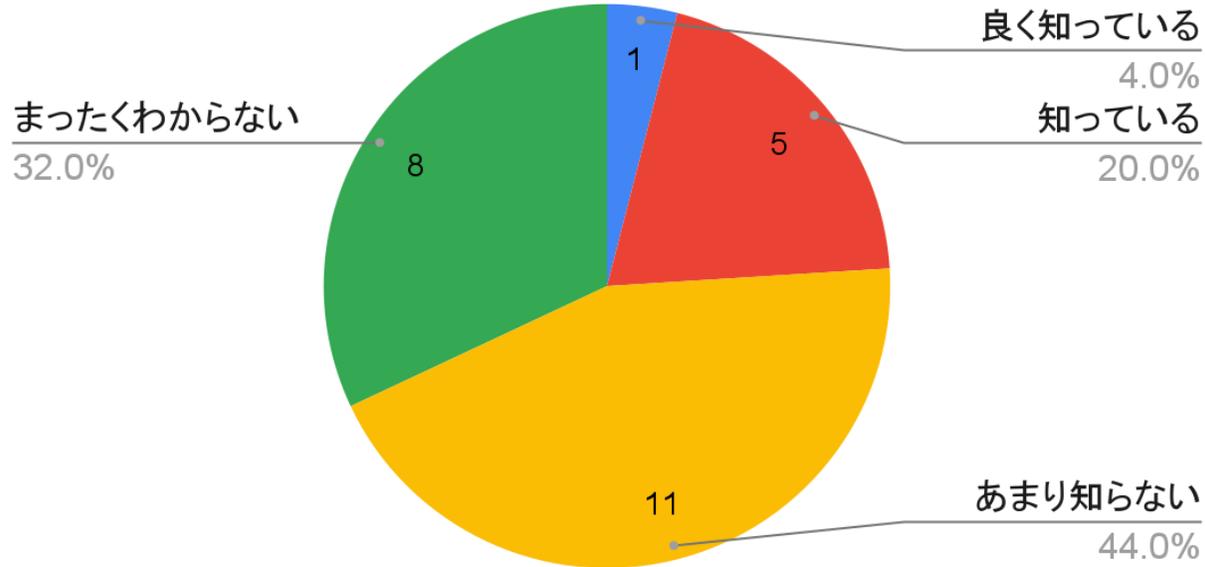
Q. 今後、避難生活が長期化した場合に避難者の健康に関して不安を感じるか



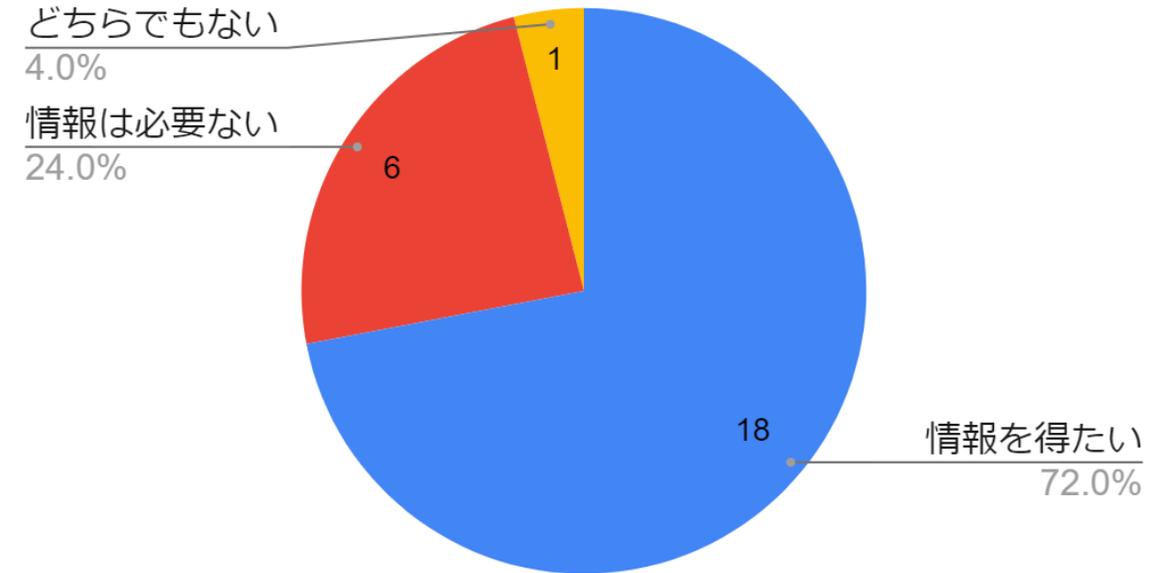
【例】

- ・ 猛暑が体へのダメージが大きい
- ・ 夏の暑さで引きこもりがち
- ・ 日本の医療水準は高いが、本人の言葉の問題から治療はウクライナで受けたがる
- ・ 帰国することになれば、治療の質や継続性が心配

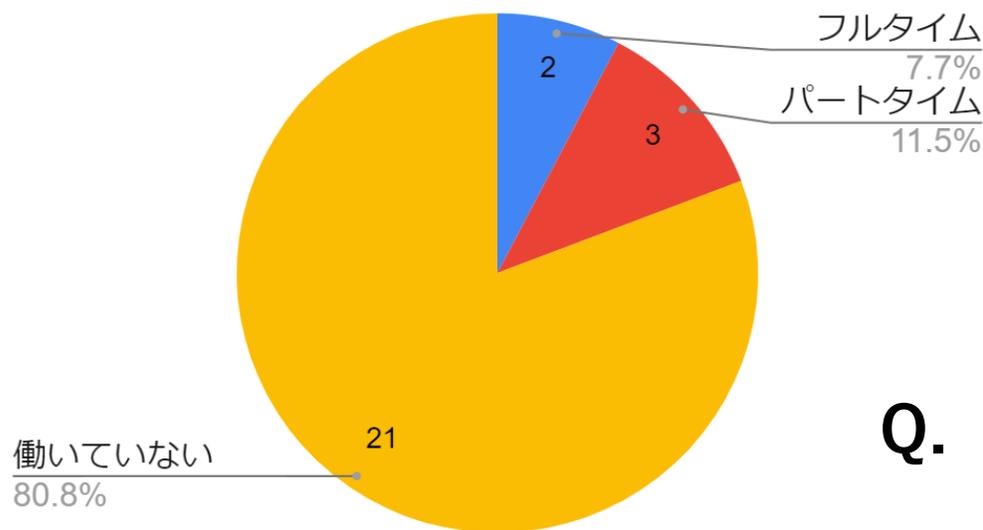
Q. 日本の高齢者福祉サービスや介護保険制度などについての知識



Q. 日本の高齢者福祉サービスや介護保険制度などの情報について

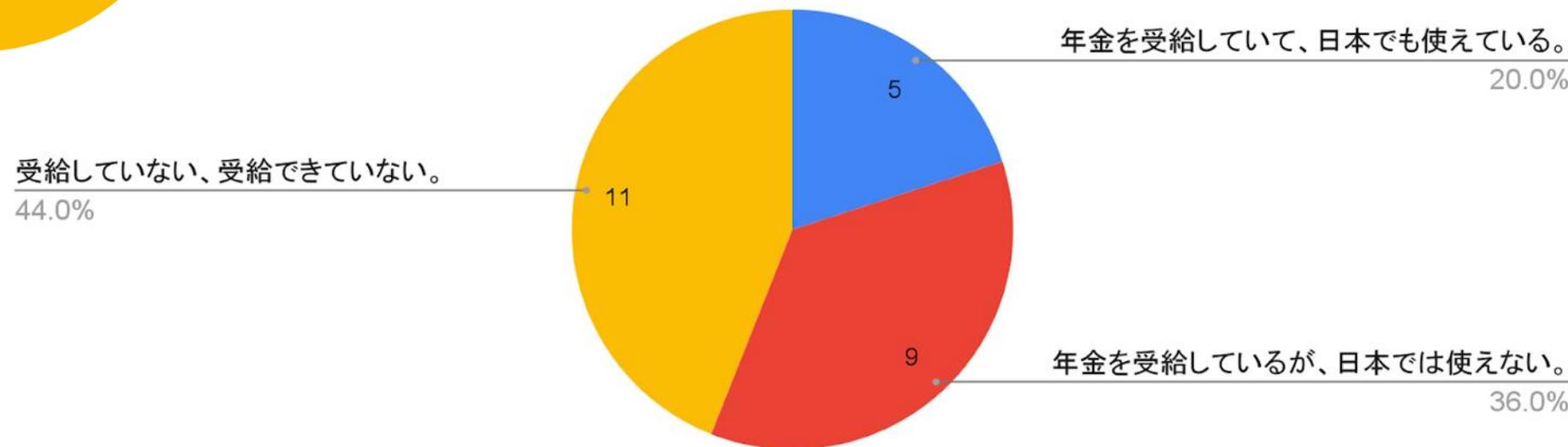


Q. 避難者の就業状況

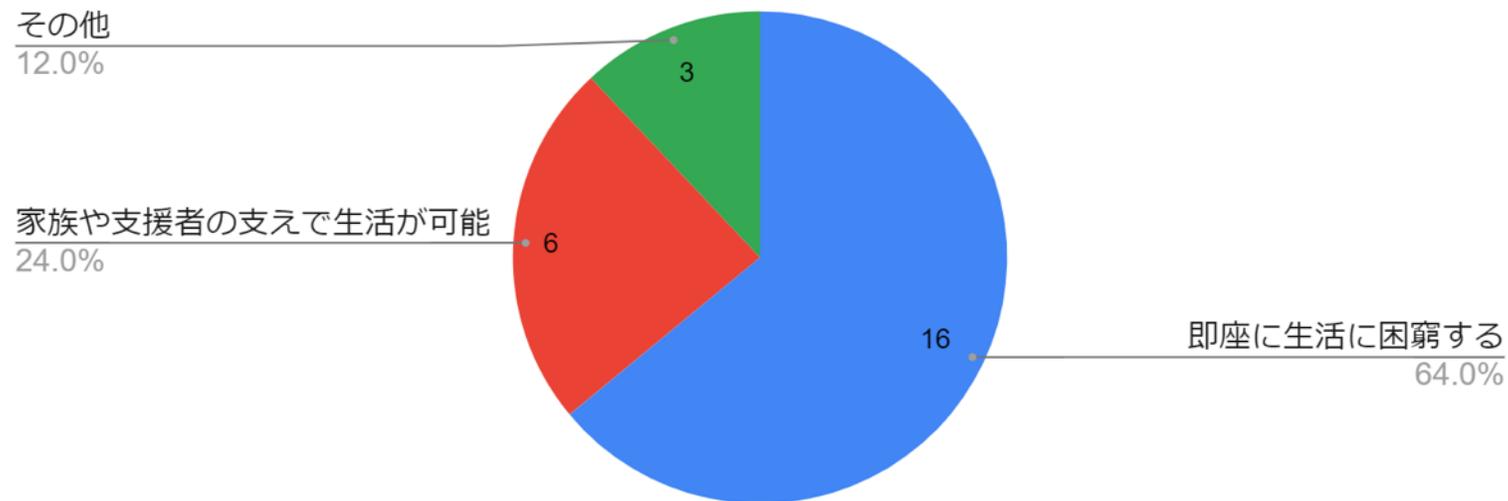


60歳以上はごく特殊なケースを除き就労していない。ウクライナの年金は平均1万円～2万円程度。手続き、仕組みの問題でもらえていない、おろすことが出来ない人が大半。日本語も不自由なため、あまり出歩かず引きこもり傾向で、支出を抑えて生活している。運動不足やストレスから体重増加や持病悪化に繋がるケースもある。

Q. 避難者のウクライナ年金受給状況



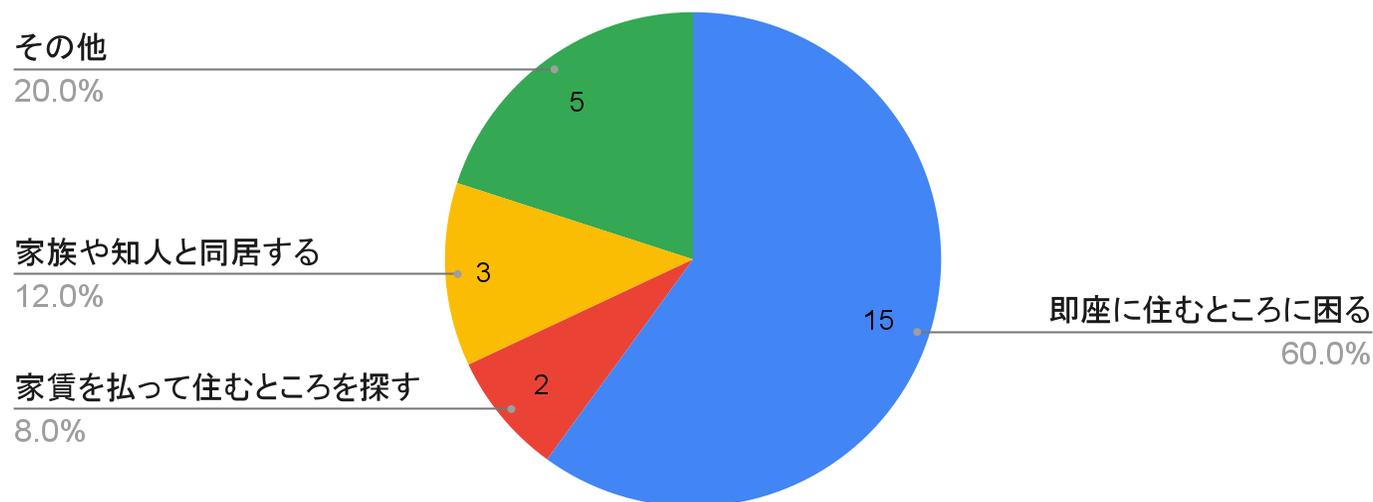
Q. 日本財団などの財政的支援がなくなった場合の避難者の状況



考察

高齢避難者を支える受入れ家族について：
 戦争前から日本で暮らすウクライナ人、大半は40代女性、避難者の娘や姪等にあたり、定住・永住VISAを有している。
 経済的に不安定な人が過半数で、日本の制度についても十分な知識はない。

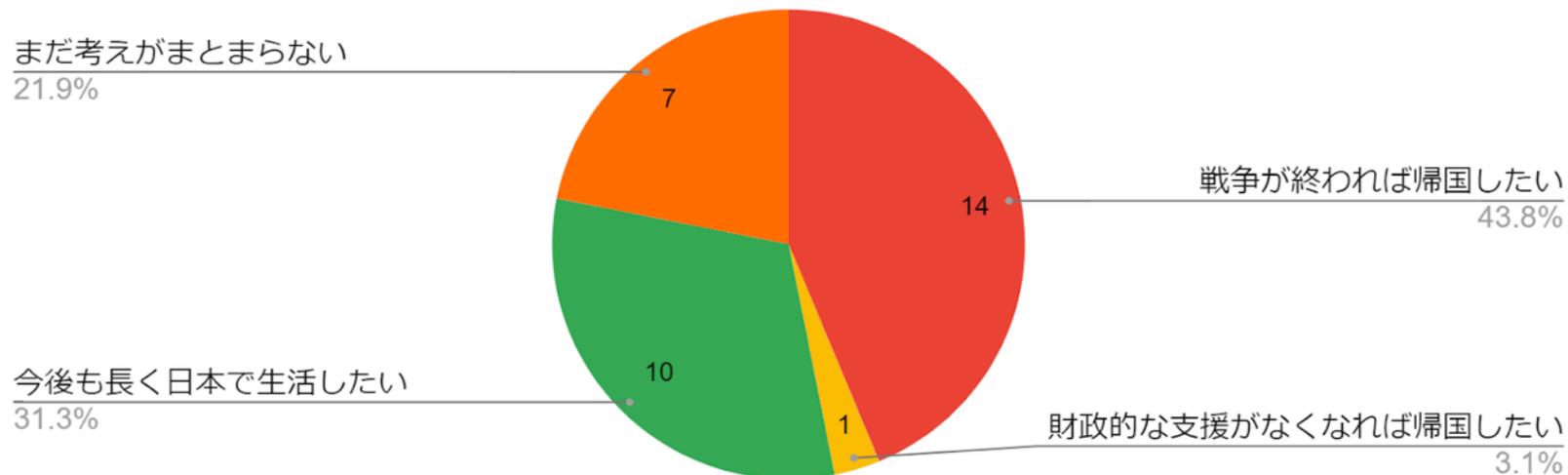
Q. 都営住宅の提供がなくなった場合の避難者の状況



【現場の声】

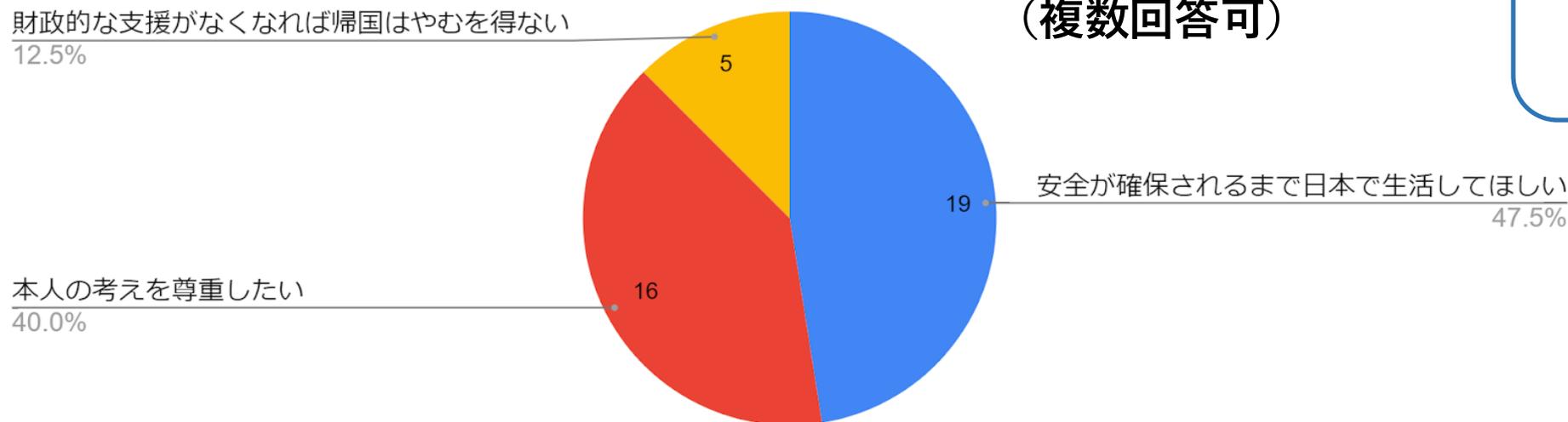
- ・自分（受入れ家族）が可能な限り支援する予定だが母子家庭のため両親の生活費をすべて不安できる状況にない。
- ・家が1DKで同居は難しい。
- ・親が子どもの面倒になりたくないとな頑な。

Q. (受入れ家族が知っている限りの) 今後の定住・帰国についての避難者本人の考え (複数回答可)



「帰りたい」
「迷惑をかけたくない」
高齢の避難者と、
「帰らせたくない」
「でも財政的な全面負担
は厳しい」
「健康状態が不安」な
身元保証人/支援者

Q. 避難者の今後の定住・帰国についての受入れ家族の考え (複数回答可)



【調査II】 「高齢避難者と受入れ家族」の現状と課題



自立への道筋：キーポイント

高齢避難者と受入れ家族（身元保証人）、双方に避難生活が負担になっている。

1. 高齢避難者の受入れ家族（元々日本で暮らすウクライナ人）へアプローチ
2. 受入れ家族に、日本の介護制度の説明、医療機関情報など説明会や情報提供
3. 介護予防、生活習慣病対策、定期的な健康診断の機会など
4. 多少の収入や生きがいにつながる趣味をいかした就労（内職、手工芸品等）
5. 「楽しく覚える簡単な日本語サロン」、「自動翻訳の楽しい使い方教室」
日本語学習意欲と自信を高める。

「殺せない」17歳は独り日本へ

**ウクライナ
侵攻2年**

戦火を逃れてウクライナから来日した約2千人が、避難生活を続けている。「戦わない」という選択をした若者の中には、心の傷や孤独感を抱える人も少なくない。ロシアの侵攻から24日で2年。支援者たちは、長期化する日本での暮らしに寄り添うことの大切さを訴える。

2年前の24日、首都キエフの自宅にいたロベルトさん(19)は、空港の方向から銃撃戦のような音を聞いた。近くの通りにミサイルが着弾し、家が揺れた。負傷兵や遺体を満載した軍用トラックの列が目の前を通った。直感した。

「本格的な戦争になる。その前に、国を出た方がいい」
当時17歳。徴兵や出国禁止の対象となるのは18歳からだ。母は意思を尊重してくれたが、祖父母は故郷を離れたがら

徴兵直前の出国 後悔ないが募る寂しさ

なかった。出国は1人で、と決まった。

16歳のリュックを背負い、3月6日にポーランドに出国。その後、隣のリトアニアに移った。道中、見知らぬ大人たちから何度も言われた。「国に残って戦わないのか」「逃げたな」

「僕は17歳です」と反論したが、殴られたり、ナイフや銃を向けられたりしたこともあった。

同級生の多くは国に残った。周囲の人間関係はすっかり変わった。SNSで「裏切り者」「死ぬ」と送ってきたのは効なじみだった。

「なぜロシア語を使うんだ」と責める友人もいた。元々、都市部でロシア語を話す人は珍しくない。しかし、以前のよう

にロシア語でメッセージを送ると、返事はなかった。SNSでブロックされ、連絡がとれなくなる

友人も増えた。今は非常時だと理解はしている。兵士として戦っている親戚もいるし、戦死した知人もいる。

「でも、やっぱり人を殺すことはできない。たとえ大人だったとしても戦争には行けなかったと思う。戦争のない国へ避難する決断が、なぜこんなに責められるの？」

2022年8月に来日した。日本語を勉強し、日本の大学に入って宇宙工学を学ぶのが夢だ。将来的には就職も日本で、と考えている。

帰国するつもりはない。徴兵対象の年齢になったいま、一度戻れば出国の望みはなくなる。

決断に後悔はないが、都営住宅で独り暮らししていると、時にどうしようもなく寂しくなる。

「本当は家族に会いに行きたい。戦争さえなければそれができるのに」

单身避難の若者増 支援必要

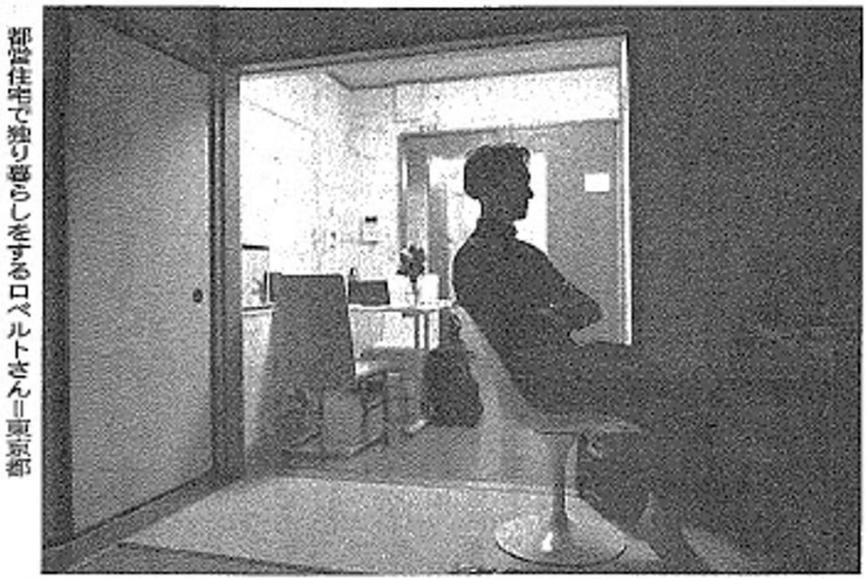
出入国在留管理庁によると、ウクライナから日本に避難している人は2099人(20日現在)。うち599人が集中する東京都では、单身で避難してきた若年層が目立つ。

公益財団法人「日本YMCA同盟」は、都営住宅で暮らす避難者の支援を続けている。当初は母子世帯や高齢夫婦が中心

だったが、昨夏ごろから若年層が増加。都内に避難した人の8割弱が暮らす都営住宅では、单身世帯が半数を超えるが、中でも10代後半の男性や20代前半の女性が増えているという。

避難者支援を担当する横山由利亜さんは「18歳から義務となる徴兵を避け、16、17歳の青年が1人で避難してきた例も自

立つ。今まで無かった傾向だ」と指摘する。「進学や就職の問題を抱えながら、相談者がおらず孤立するケースも多い」
出入国在留管理庁によると、今も毎月数十人が日本に来ていて、出国する人もいるが、22年秋ごろから避難者数は2千人前後で推移しており、避難が長期化する人が多いことがうかがえる。
同じ避難者でも、日本での生活への適応度合いに差が生じている。横山さんは「日本語と就労支援がカギ」とする一方、メンタルケアの大切さも指摘する。「单身避難者は特に孤独感が強く、適切な相談相手もない。丁寧に話を聞きながら、仲間をつくっていくような支援も必要」と話す。



都営住宅で独り暮らしをするロベルトさん(東京都)

- 実施時期： 2024年7月～8月
- 調査対象： 10代、20代の単身居住者
- 回答人数： 29名
- 調査方法： 原則、訪問による聴き取りとし、一部、電話等を用いる。

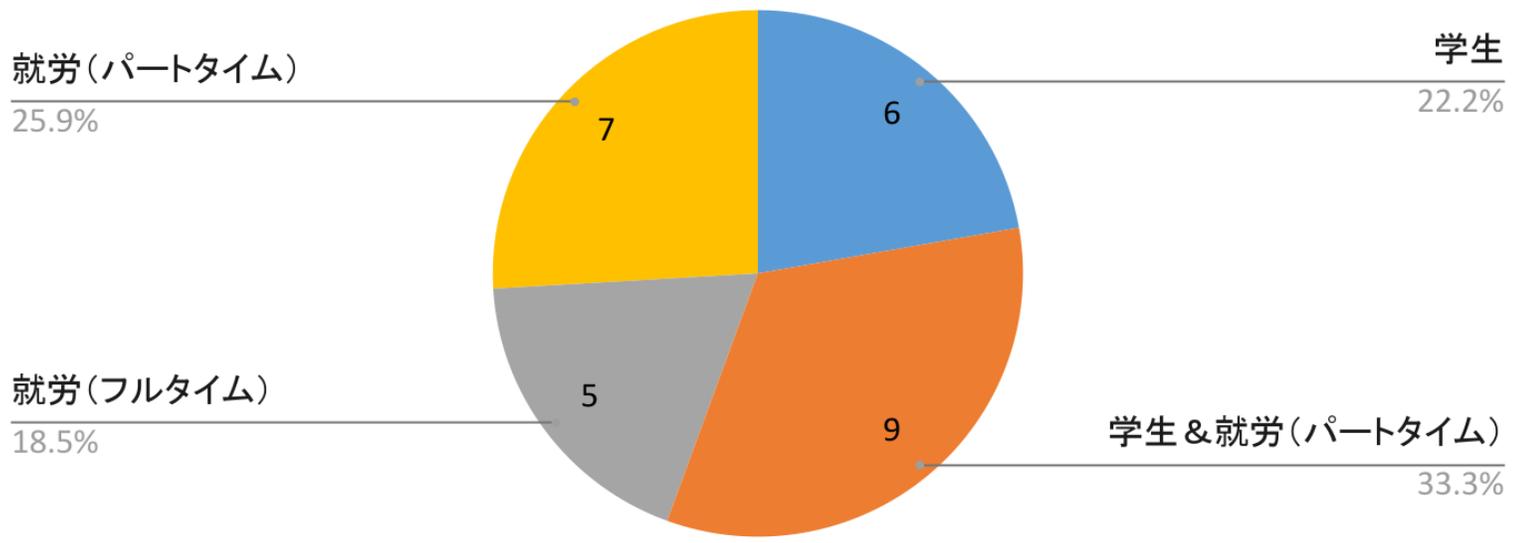
居住地域別人数

区市	板橋区	立川市	北区	足立区	三鷹市	杉並区	葛飾区
人数	21	19	15	13	10	10	9

区市	港区	新宿区	府中市	江戸川区	昭島市	台東区	中央区
人数	7	7	6	5	3	3	3

区市	調布市	豊島区	江東区	西東京市	目黒区
人数	3	3	2	1	1

Q. 避難者の就業状況



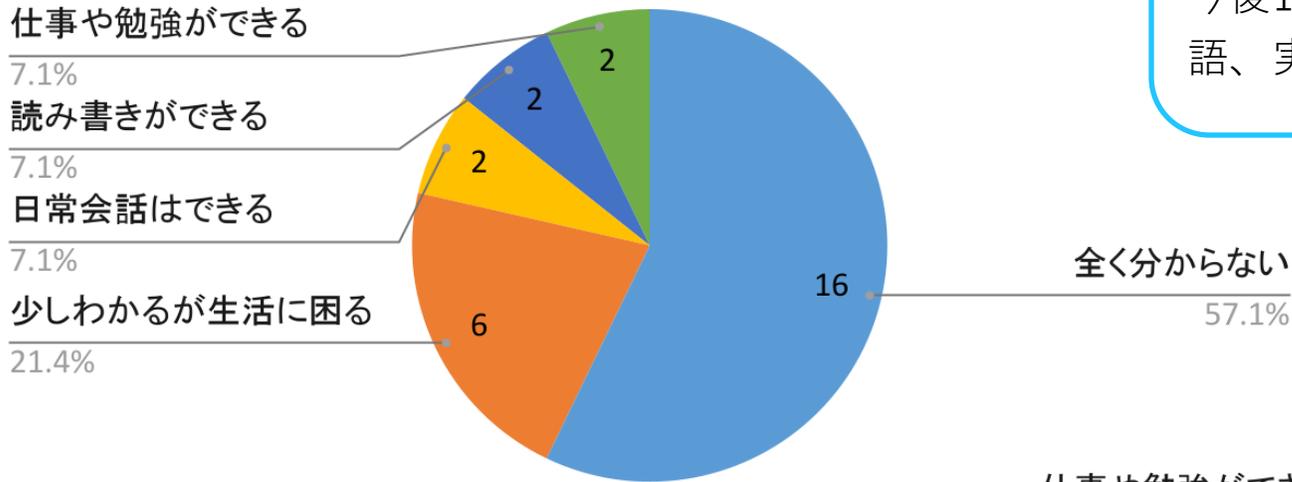
10代～20代前半は学生、それも従来の日本語学校に加え、専門学校生も増加しつつある。アルバイト先などは学校で紹介を受けている。

20代後半のフルタイムは、グローバル企業のオンライン勤務、ITエンジニア・マーケティング、語学教師など。

- 学生：マンガアニメーション専門学校、日本語学校、ウェブデザイン専門学校 など
- フルタイム：IT会社、人事コンサル、学童保育、アプリ開発、英語教師、日本語教師 など
- アルバイト：ニトリ、飲食店、清掃、ウクライナのマーケティング職（オンライン）、モデル など

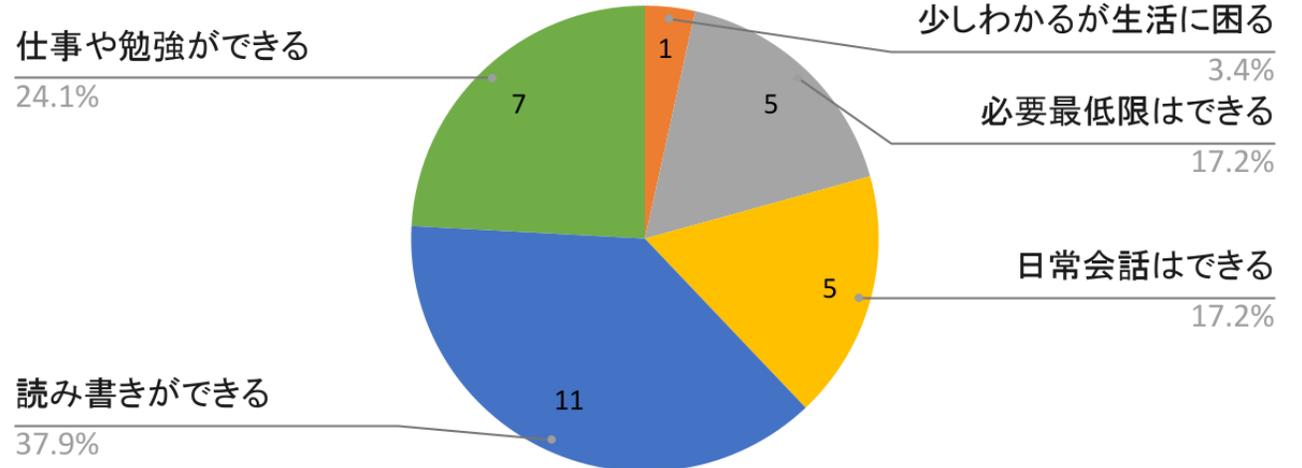
Q. 日本語能力

来日時



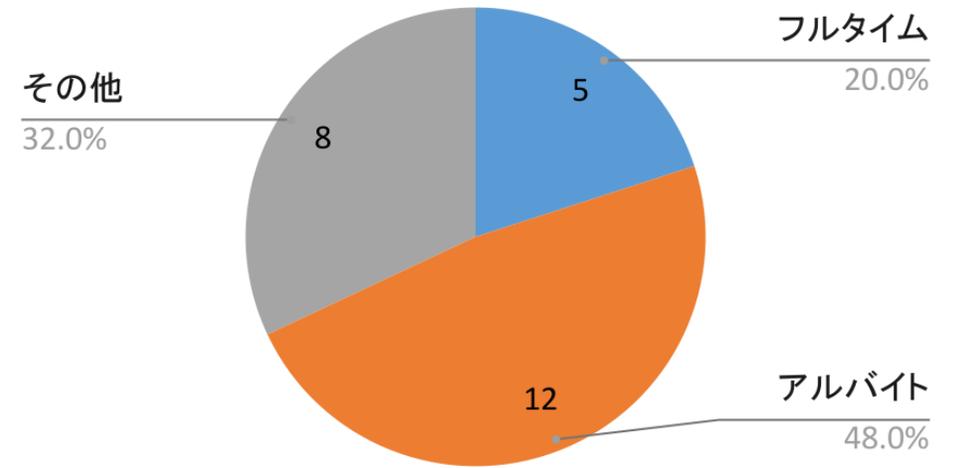
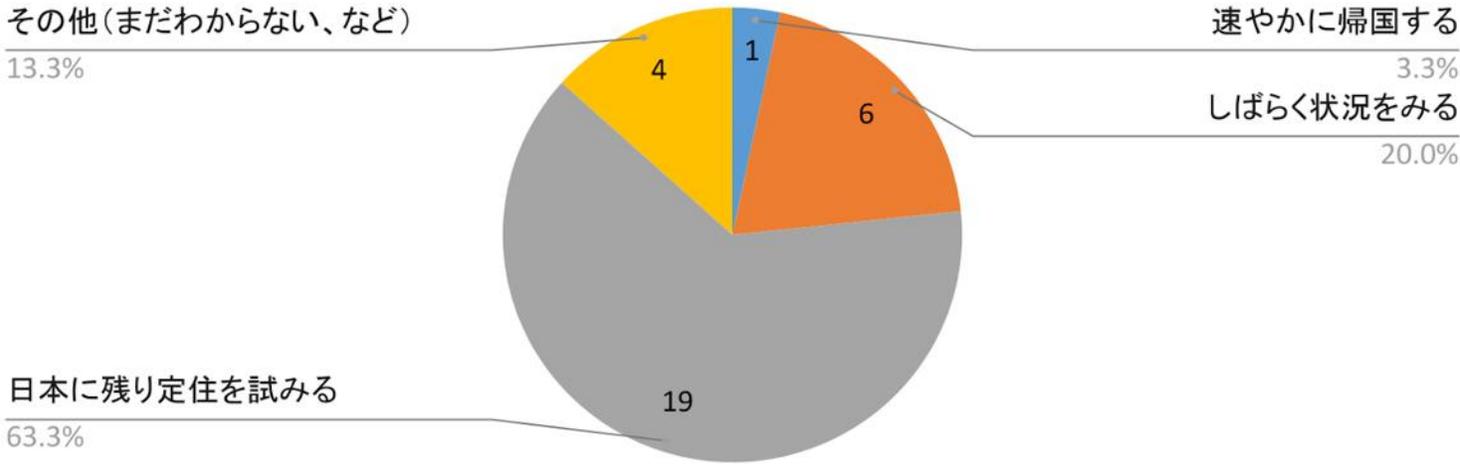
日本語能力の向上は目覚ましい。N3を目指すレベルが多く、N4レベルも勉強を継続している。その分、今後1年の日本語能力向上（N2レベルやビジネス日本語、実践スキル等）が将来設計に大きく関わってくる。

現在



Q. 将来戦争が終了（停戦・休戦）した時

Q. 支援終了後の経済的自立の方法



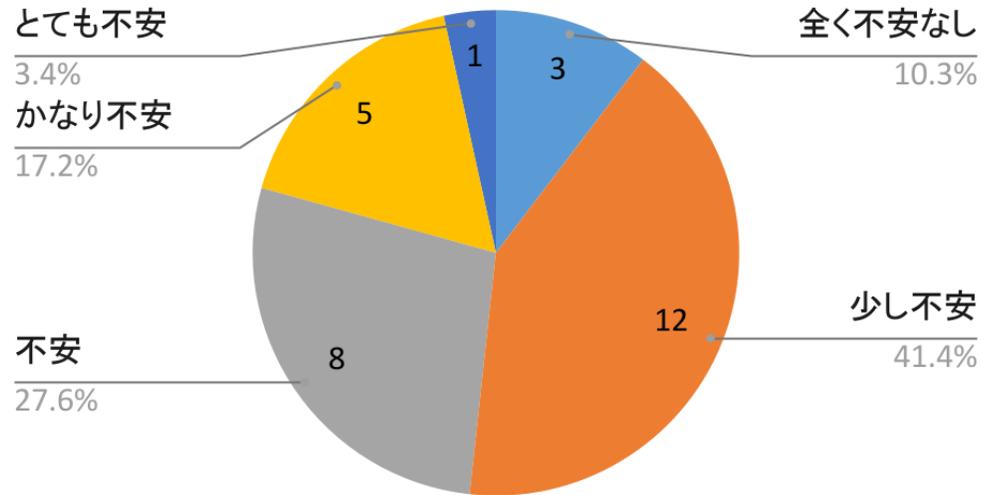
考察

総じて日本に残り定住を希望している。日本語教育、就業に必要な専門技術の学びを得て、日本で経済的に自立できることを目指している。日本文化への憧れから、アニメ、3D-CG、マンガ、ファッションといった分野に関心が高く、まだ具体的な将来設計までは定まっていない。

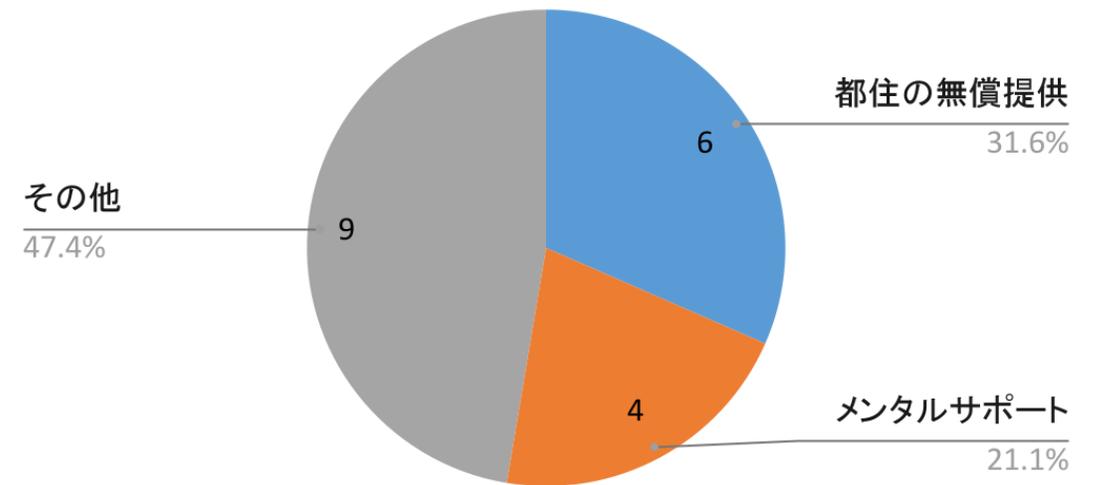
【現場の声】

- ・ 専門学校や大学の奨学金などは留学生が対象で申請できない。
- ・ 初めてのアルバイトを体験して戸惑ったががんばりたい。
- ・ 財政支援がある間に、N3受験に集中し、その後、アルバイトで経験を積んでフルタイムの仕事を得たい。

Q. 将来への不安



Q. 今必要な支援



考察

不安度はかなり高く、克服するためのメンタルサポートのニーズが上位。コロナ禍で社会体験が少ないまま戦争が起こり、避難生活に突入。親元や家族から離れ、ウクライナの同年代からの非難なども受けるなか、既存の進路やロールモデルがないなかで将来のための選択を様々迫られている。

【現場の声】

- ・地震、ゲリラ豪雨などでもトラウマが想起される。
- ・住居、生活費、学生向けの奨学金などについて早めに知りたい。
- ・生きて行くためにせいいっぱいがんばっていて、ストレスが大きい。でもやっている、努力している！
- ・都営住宅に住む日本人に親切にしてもらっている。



自立への道筋：キーポイント

日本文化への憧れが強く、定住を望み努力している。周りに総合的な相談者が不在で、断片的な情報で自己判断しがち。

財政的支援がある間にN2レベルに到達すること。就業か、就業につながる進路選択を適切に行うステップ作り、メンタルサポートをしてゆく必要がある。

1. 就労を見据えた専門学校、大学進学についてのガイダンス
2. 奨学金制度などの情報提供
3. 日本の就職活動、就労環境等についてのオリエンテーション
4. 日本人のホストファミリーとのマッチングや、ゆるやかなSNSのつながり

グループワークのテーマ



【後半戦】 20分間

- 報告②「高齢避難者と受入れ家族」の現状と課題について
- 報告③「単身の若者世代」の現状と課題について
 - ・ 自分たちのリソースでできること
 - ・ 自前では難しいが、他団体等との連携でできること